

内閣参質二〇二第二九号

令和二年十月二日

内閣総理大臣 菅 義偉

参議院議長 山東 昭子 殿

参議院議員小西洋之君提出菅総理の有する日本社会像に関する質問に対し、別紙答
弁書を送付する。

参議院議員小西洋之君提出菅総理の有する日本社会像に関する質問に対する答弁書

一、二及び五について

御指摘の書物は、菅内閣総理大臣が内閣総理大臣に就任する前に政治家個人として記したものと承知しており、その個々の記述については、政府としてお答えする立場にない。

三について

お尋ねの「菅総理の考え」については、令和二年九月十六日の記者会見において、菅内閣総理大臣から「私が目指す社会像、それは、自助・共助・公助、そして絆であります。まずは自分でやってみる。そして家族、地域で互いに助け合う。その上で政府がセーフティネットでお守りをする。こうした国民から信頼される政府を目指していきたいと思えます。」との説明があつたとおりである。

四について

御指摘の幼稚園、保育園の無償化については、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性に鑑み、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るものであり、また、御指摘の大学、専門学校の無償化については、真に支援が必要な低所得者世帯の者に対し、社会で自立し活躍することができる豊かな人間

性を備えた創造的な人材を育成するために必要な質の高い教育を実施する大学等における修学に係る経済的負担の軽減を図るものであり、いずれも少子化対策の観点から実施するものであることから、御指摘の懸念は当たらないと考えている。

六及び七について

御指摘の書物の記載については、一、二及び五について述べたとおりであり、お尋ねの「菅総理が目指す社会」及び「菅政権における基本的な政策方針」については、三について述べたとおりである。

八について

全世代型社会保障への改革は、少子高齢化と同時にライフスタイルが多様となる中で、人生百年時代の到来を見据えながら、お年寄りだけでなく、子供たち、子育て世代、更には現役世代まで広く安心を支えていくため、年金、労働、医療、介護など、社会保障全般にわたる持続可能な改革を進めるものであり、御指摘の懸念は当たらないと考えている。